

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長CEO 廣田 浩治

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	24,018	34,738	52,024
(第2四半期連結会計期間)	9,792	17,846	
営業利益 (百万円)	1,326	3,625	3,611
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	990	3,258	2,572
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (百万円)	693	2,680	1,877
(第2四半期連結会計期間)	2	1,353	
四半期(当期)包括利益 (百万円)	912	6,889	1,180
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	43,284	51,427	44,683
資産合計 (百万円)	128,393	149,753	130,466
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	17.19	66.65	46.64
(第2四半期連結会計期間)	0.05	33.54	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	17.19	66.10	46.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.7	34.3	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	377	4,077	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	544	782	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,883	10,063	2,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	14,746	28,792	14,987

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 上記指標は、国際会計基準より作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が一部懸念されるものの、早期に経済活動を再開した中国では景気回復が継続、先進国でも、ワクチン接種ペースの加速や追加景気対策の効果により経済活動の回復傾向が見られ、自動車生産や工作機械受注でも力強い回復が見られています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比44.6%増の34,738百万円となり、営業利益は前年同四半期比173.4%増の3,625百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比286.6%増の2,680百万円となりました。

なお、売上高、利益ともに従来予想を上回る見通しとなりましたので、2021年2月12日に公表いたしました2021年12月期の通期連結業績予想を上方修正しております。

当社グループは、当期を初年度とし、2023年12月期までの3ヵ年を対象とした「中期経営戦略」を策定いたしました。「中期経営戦略」では、「成長戦略」、「ESG戦略」、「"Best in class"ものづくり企業」を基本に据え、この基本戦略を忠実に実行するべく事業を行ってまいりますとともに、グローバルでの産業を支える社会的責任を意識しながら、お客様によりよい価値を提供し、利益および企業価値の向上に努めてまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、自動車や工作機械等の市場環境が回復したこと及びセラミックボールの拡販により、前年同四半期比45.2%増の32,269百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比151.6%増の3,324百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、工作機械等の市場環境が回復したことにより、前年同四半期比38.2%増の2,468百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、売上収益の増加等により前年同四半期比294百万円の増益となり、290百万円となりました。

その他

その他では、売上収益は、前年同四半期と同額の1百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比22.0%増の11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ19,287百万円の増加となりました。これは主に、2023年12月期までの3ヵ年を対象とした中期経営戦略のもと、財務体質の強化及び資本効率の維持・向上を図るため、劣後特約付きシンジケートローンによる資金調達を行ったことによる現預金の増加、また市況回復に伴い営業債権及びその他の債権が増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ12,541百万円の増加となりました。これは主に、劣後特約付きシンジケートローンによる借入金が増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ6,746百万円の増加となりました。これは主に、前期末からのUSドル高及び中国元高の影響により、その他の資本の構成要素のうち為替換算調整額が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益を主な要因とし、4,077百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主な要因とし、782百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付きシンジケートローンによる資金調達10,000百万円を主な要因とし、10,063百万円の資金の増加となりました。これらに当連結累計期間中のUSドル高及び中国元高を主な要因とする、447百万円の換算差額等を加算した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は28,792百万円と前連結会計年度末と比べ13,805百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、195百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,438,700	41,561,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	41,438,700	41,561,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日 ～2021年6月30日(注)1	262,100	41,438,700	135	17,024	135	10,295

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が122,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ71百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,485,300	8.59
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,448,000	6.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,369,500	3.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	1,126,400	2.78
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	944,500	2.33
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	913,800	2.25
JP MORGAN CHASE BANK 385674 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	839,796	2.07
株式会社日本カストディ銀 行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	787,000	1.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	725,400	1.79
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	718,800	1.77
計		13,358,496	32.93

(注)1 上記の他、当社所有の自己株式871,235株(2.10%)があります。

2 2018年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,991,678	4.93
計		1,991,678	4.93

- 3 2020年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Universities Superannuation Scheme Limitedが2020年1月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
Universities Superannuation Scheme Limited	Royal Liver Building, Liverpool L3 1PY, United Kingdom	1,660,596	4.04
計		1,660,596	4.04

- 4 2020年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Capital Research and Management Companyが2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1,434,452	3.49
計		1,434,452	3.49

- 5 2020年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社及びその共同保有者であるソシエテ ジェネラル及びリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント・エス・エイ・エスが2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル	681,600	1.66
ソシエテ ジェネラル	29, boulevard Haussmann 75009 Paris, France	614,250	1.50
リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス	フランス共和国92987、パリ ラ・デファンス パルミー通り17番、ソシエテ ジェネラル タワー	9,158	0.02
計		1,305,008	3.18

- 6 2020年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Coupland Cardiff Asset Management LLPが2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
Coupland Cardiff Asset Management LLP	31-32, St James 's Street, London	1,610,000	3.92
計		1,610,000	3.92

- 7 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるBlackRock (Luxembourg) S.A.、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock International Limited 及び BlackRock Institutional Trust Company, N.A.が2021年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	516,000	1.26
BlackRock (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	222,700	0.54
BlackRock Asset Management Ireland Limited	4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	107,600	0.26

BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	532,800	1.30
BlackRock International Limited	英国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレース・ワン	119,500	0.29
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	307,200	0.75
計		1,805,800	4.40

8 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,180,200	2.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	750,700	1.83
計		1,930,900	4.70

9 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,264,100	5.50
計		2,264,100	5.50

10 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	900	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	300,999	0.73
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,843,200	4.48
計		2,145,099	5.22

11 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Baillie Gifford & Co及びその共同保有者であるBaillie Gifford Overseas Limitedが2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Baillie Gifford & Co	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,537,300	6.14
Baillie Gifford Overseas Limited	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	45,100	0.11
計		2,582,400	6.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 871,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,559,100	405,591	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	普通株式 41,438,700		
総株主の議決権		405,591	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式149,200株(議決権の数1,492個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	871,200		871,200	2.10
計		871,200		871,200	2.10

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式149,200株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役	岸本 孝弘	2021年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	14,987	28,792
営業債権及びその他の債権	9	13,463	15,815
たな卸資産		23,597	25,080
その他の流動資産		1,303	1,273
流動資産合計		53,350	70,960
非流動資産			
有形固定資産	5	31,108	31,800
無形資産及びのれん		45,049	46,325
その他の投資	9	288	279
繰延税金資産		553	283
その他の非流動資産		118	106
非流動資産合計		77,116	78,793
資産合計		130,466	149,753
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	4,434	6,246
借入金	9	14,282	17,647
未払法人所得税等		568	1,142
その他の流動負債		3,123	3,907
流動負債合計		22,407	28,942
非流動負債			
借入金	9	53,160	61,221
退職給付に係る負債		2,682	2,636
繰延税金負債		2,651	2,025
その他の非流動負債	9	4,854	3,471
非流動負債合計		63,347	69,353
負債合計		85,754	98,295
資本			
資本金		16,843	17,024
資本剰余金		11,010	11,246
自己株式		1,651	1,651
その他の資本の構成要素		7,466	3,259
利益剰余金		25,947	28,067
親会社の所有者に帰属する持分		44,683	51,427
非支配持分		29	31
資本合計		44,712	51,458
負債及び資本合計		130,466	149,753

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)
売上収益	6	24,018	34,738
売上原価		19,852	27,484
売上総利益		4,166	7,254
販売費及び一般管理費		2,863	3,647
その他の収益		32	86
その他の費用		9	68
営業利益		1,326	3,625
金融収益		76	128
金融費用		412	495
税引前四半期利益		990	3,258
法人所得税費用		298	578
四半期利益		692	2,680
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		693	2,680
非支配持分		1	0
四半期利益		692	2,680
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		19	7
純損益に振り替えられない項目の合計		19	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,583	4,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ		76	56
ヘッジコスト		78	44
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		1,585	4,216
税引後その他の包括利益		1,604	4,209
四半期包括利益		912	6,889
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		911	6,887
非支配持分		1	2
四半期包括利益		912	6,889
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	17.19	66.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	17.19	66.10

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
売上収益		9,792	17,846
売上原価		8,200	14,062
売上総利益		1,592	3,784
販売費及び一般管理費		1,264	1,902
その他の収益		10	18
その他の費用		3	67
営業利益		335	1,833
金融収益		16	12
金融費用		296	359
税引前四半期利益		55	1,486
法人所得税費用		54	133
四半期利益		1	1,353
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2	1,353
非支配持分		1	0
四半期利益		1	1,353
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		27	11
純損益に振り替えられない項目の合計		27	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		67	701
キャッシュ・フロー・ヘッジ		83	18
ヘッジコスト		32	49
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		182	732
税引後その他の包括利益		209	721
四半期包括利益		210	2,074
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		210	2,073
非支配持分		0	1
四半期包括利益		210	2,074
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	0.05	33.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	0.05	33.24

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2020年1月1日 残高	16,831	11,100	1,439	0	69	5,906	1,079
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	19	1,583	76
四半期包括利益	-	-	-	-	19	1,583	76
株式の発行	-	0	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	39	-	-	-	-
株式報酬取引	-	38	-	-	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	38	39	-	-	-	-
2020年6月30日 残高	16,831	11,062	1,400	0	50	7,489	1,003

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計		
	ヘッジコスト	合計						
2020年1月1日 残高	251	6,665	26,019	45,846	32	45,878		
四半期利益	-	-	693	693	1	692		
その他の包括利益	78	1,604	-	1,604	0	1,604		
四半期包括利益	78	1,604	693	911	1	912		
株式の発行	-	-	-	0	-	0		
剰余金の配当	-	-	1,652	1,652	-	1,652		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		
自己株式の処分	-	-	-	39	-	39		
株式報酬取引	-	-	-	38	-	38		
所有者との取引額等 合計	-	-	1,652	1,651	-	1,651		
2020年6月30日 残高	173	8,269	25,060	43,284	31	43,315		

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2021年1月1日 残高	16,843	11,010	1,651	0	60	6,872	949
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7	4,114	56
四半期包括利益	-	-	-	-	7	4,114	56
株式の発行	181	180	-	0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	56	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	181	236	0	0	-	-	-
2021年6月30日 残高	17,024	11,246	1,651	0	53	2,758	893

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2021年1月1日 残高	295	7,466	25,947	44,683	29	44,712
四半期利益	-	-	2,680	2,680	0	2,680
その他の包括利益	44	4,207	-	4,207	2	4,209
四半期包括利益	44	4,207	2,680	6,887	2	6,889
株式の発行	-	0	-	361	-	361
剰余金の配当	-	-	560	560	-	560
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	0	-	56	-	56
所有者との取引額等 合計	-	0	560	143	-	143
2021年6月30日 残高	339	3,259	28,067	51,427	31	51,458

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	990	3,258
減価償却費及び償却費	1,697	1,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	71
受取利息及び受取配当金	17	11
支払利息	393	367
為替差損益(は益)	107	108
固定資産売却損益(は益)	1	40
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,671	1,684
たな卸資産の増減額(は増加)	888	569
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	920	1,548
その他	709	604
小計	3,301	4,981
利息の受取額	13	13
配当金の受取額	4	2
利息の支払額	399	382
法人所得税等の支払額	2,542	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	4,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	447	731
有形固定資産の売却による収入	28	71
無形資産の取得による支出	128	123
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,974	3,000
短期借入金の返済による支出	2,967	-
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	78	8,583
リース負債の返済による支出	158	156
新株予約権の行使による収入	-	363
配当金の支払額	1,654	561
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	10,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,200	13,805
現金及び現金同等物の期首残高	16,946	14,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,746	28,792

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱ツバキ・ナカシマ（「当社」）は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします）により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品（プレジジョン・コンポーネントビジネス）、ボールねじ及び送風機（リニアビジネス）の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月9日において最高経営責任者である取締役兼代表執行役社長CEO廣田浩治及び最高財務責任者である取締役兼執行役副社長CFO小原シェキールによって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営陣が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、世界経済に係る先行きは以前として不透明な状況が継続しており、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第2四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2021年12月末まで続く等の仮定を置き、当第2四半期連結累計期間の有形固定資産、無形資産及びのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格を用いて）観察可能なもの
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベ

ルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しており
ます。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識
しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記9。「金融商品」に含まれております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適
用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	22,230	1,787	1	24,018	-	24,018
セグメント間収益	1	-	15	16	16	-
連結収益合計	22,231	1,787	16	24,034	16	24,018
セグメント利益(損失)	1,321	4	9	1,326	0	1,326
				金融収益		76
				金融費用		412
				税引前四半期利益		990

(注) セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	32,269	2,468	1	34,738	-	34,738
セグメント間収益	2	-	15	17	17	-
連結収益合計	32,271	2,468	16	34,755	17	34,738
セグメント利益	3,324	290	11	3,625	0	3,625
				金融収益		128
				金融費用		495
				税引前四半期利益		3,258

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	9,039	753	0	9,792	-	9,792
セグメント間収益	1	-	7	8	8	-
連結収益合計	9,040	753	7	9,800	8	9,792
セグメント利益(損失)	337	5	3	335	0	335
						金融収益
						16
						金融費用
						296
						税引前四半期利益
						55

(注) セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,456	1,390	0	17,846	-	17,846
セグメント間収益	0	-	8	8	8	-
連結収益合計	16,456	1,390	8	17,854	8	17,846
セグメント利益	1,654	175	4	1,833	0	1,833
						金融収益
						12
						金融費用
						359
						税引前四半期利益
						1,486

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

5．有形固定資産

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ416百万円、36百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、164百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ726百万円、32百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、505百万円であります。

6．売上収益

当社グループは、プレジジョン・コンポーネントビジネス、リニアビジネス、その他ビジネスの3つを基本として構成しており、当社の最高経営責任者が経営資源の配分及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上収益として表示しております。なお、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	4,600	1,522	16	6,138
北米	5,103	-	-	5,103
欧州	7,816	-	-	7,816
アジア	4,712	265	-	4,977
合計	22,231	1,787	16	24,034
セグメント間収益の消去	1	-	15	16
連結収益合計	22,230	1,787	1	24,018
顧客との契約から認識した収益	22,230	1,787	-	24,017
その他の源泉から認識した収益	-	-	1	1

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	6,274	2,149	16	8,439
北米	6,656	-	-	6,656
欧州	12,091	-	-	12,091
アジア	7,250	319	-	7,569
合計	32,271	2,468	16	34,755
セグメント間収益の消去	2	-	15	17
連結収益合計	32,269	2,468	1	34,738
顧客との契約から認識した収益	32,269	2,468	-	34,737
その他の源泉から認識した収益	-	-	1	1

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

（1）プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスは、精密ボール、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品等の製造販売を行っております。顧客の厳しい要求に合った様々な材質及びサイズの幅広い高品質製品を製造販売しております。このような販売については、原則として、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。プレジジョン・コンポーネントビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、一部の仕入代行取引など、会計上は代理人としての性質が強いと考えられる取引については、関連する原価と相殺の上、収益を純額で測定しております。

（2）リニアビジネス

リニアビジネスは、主に工作機械等の稼働部分の精度を左右する部品として、精密な回転技術を応用したボールねじ（直動軸受案内）、ボールウェイ（LMガイド）等の部品及び中・大型送風機を製造販売しております。このような販売については、原則として、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。リニアビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

（3）その他

その他は、不動産の賃貸等を行っております。不動産の賃貸においては、賃貸期間にわたり、賃貸料を定額法で収益を認識しております。

7. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	693百万円	2,680百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	693百万円	2,680百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	40,337,772株	40,207,250株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	337,072株
役員報酬BIP信託による増加	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,337,772株	40,544,322株
基本的1株当たり四半期利益	17.19円	66.65円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.19円	66.10円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、前第2四半期連結累計期間において、ストックオプションがありますが、前第2四半期連結累計期間では希薄化効果を有しておりません。また、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式がありますが、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間では希薄化効果を有しておりません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	2百万円	1,353百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	2百万円	1,353百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	40,342,632株	40,321,097株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	372,618株
役員報酬BIP信託による増加	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,342,632株	40,693,715株
基本的1株当たり四半期利益	0.05円	33.54円
希薄化後1株当たり四半期利益	0.05円	33.24円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、前第2四半期連結会計期間において、ストックオプションがありますが、前第2四半期連結会計期間では希薄化効果を有しておりません。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式がありますが、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間では希薄化効果を有しておりません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

8. 配当

(1) 配当金支払額

各連結会計年度における配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2020年3月24日)	1,660	41.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2021年3月24日)	563	14.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当第2四半期連結累計期間 臨時取締役会 (2021年8月10日)	1,136	28.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. 金融商品

(1) 会計上の分類及び公正価値

金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	表示科目
金融資産			
償却原価で測定する区分			
現金及び現金同等物	14,987	28,792	現金及び現金同等物
営業債権及びその他の債権	13,463	15,815	営業債権及びその他の債権
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分			
株式	288	279	その他の投資
金融負債			
償却原価で測定する区分			
営業債務及びその他の債務	4,434	6,246	営業債務及びその他の債務
借入金(1年以内返済予定含む)	67,442	78,868	借入金
公正価値で測定する区分			
ヘッジに使用される通貨及び金利スワップ	2,729	1,276	その他の非流動負債

以下の表では、金融資産及び金融負債の公正価値及びそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	288	288	-	0	288
合計	288	288	-	0	288
公正価値で測定されない金融負債					
借入金(1年内返済予定含む)	67,442	-	68,095	-	68,095
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び金利スワップ(注2)	2,729	-	2,729	-	2,729
合計	70,171	-	70,824	-	70,824

(注1) 連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しております。

(注2) 連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しております。

(注3) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	279	279	-	0	279
合計	279	279	-	0	279
公正価値で測定されない金融負債					
借入金(1年内返済予定含む)	78,868	-	79,401	-	79,401
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	1,276	-	1,276	-	1,276
合計	80,144	-	80,678	-	80,678

(注1) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています

(注2) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しています。

(注3) 当四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。市場価格が存在しない場合には、類似上場会社比較法により公正価値を見積もっております。

デリバティブ負債

デリバティブ負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

10. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
報酬	236	281

(2) 関連当事者との取引

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年8月10日開催の臨時取締役会において、第16期(自2021年1月1日至2021年12月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

(1)中間配当金総額	1,136百万円 (役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金4百万円を含む)
(2)1株当たりの金額	28円
(3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。